

- 問1 環境保全を優先した計画策定の手順を示した規定において、開発事業者が事業内容を決定する前に、調査結果を公表して広く住民の意見を聴くことが義務付けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 事業が完了した後に発生した環境被害について、住民への補償額を確定させるため | 2. 行政が主導権を握ることで、住民の反対運動を抑えて開発を迅速に進めるため | 3. 開発地域の経済的利益を優先し、環境への影響を最小限に見せるための合意形成を行うため | 4. 専門家による科学的な予測に、地域住民の視点を加えることで、環境破壊を未然に防ぐため |
|--|--|--|--|
- 問2 カカオの生産現場で見られる、手間のかかる労働に対して生産者の利益の割合が極めて低いという構造は、世界の経済においてどのような課題の象徴とされていますか。最も適切なものを選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|---|------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 先進国同士が輸出額を競い合うことで生じる「貿易摩擦」 | 2. 特定の国からの輸入が急増した際に、国内産業を保護するために発動される「セーフガード」 | 3. 二酸化炭素の排出枠を国同士で売買する「排出量取引」 | 4. 先進国と発展途上国の間に生じている経済的な格差である「南北問題」 |
|-------------------------------|---|------------------------------|-------------------------------------|
- 問3 地球温暖化対策の一環として、配送物を一度で受け取るよう促すキャンペーンが行われています。このような「再配達防止」が環境保護につながる理由として、社会の仕組みの観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 配送センターでの在庫期間を短縮することで、建物の照明や空調にかかる電力を削減できるため | 2. 再配達を有料化することによって、消費者の購買意欲を抑制しゴミの量を減らせるため | 3. 配送トラックを電気自動車に限定することで、化石燃料の消費を完全にゼロにできるため | 4. 配送車両の稼働を抑制することで、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を削減できるため |
|--|--|---|--|
- 問4 SDGs（持続可能な開発目標）において、「海の豊かさを守ろう」や「気候変動に具体的な対策を」といった目標が掲げられている背景にある考え方として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方 | 2. 先進国が途上国に対して資金や技術を提供し、経済的な自立のみを最優先で支援するという考え方 | 3. 特定の地域内での関税を撤廃し、自由な貿易を促進することで加盟国の経済利益を最大化するという考え方 | 4. 高度な情報通信技術を活用し、個人の利便性を追求することで大量消費を促進するという考え方 |
|--|---|---|--|
- 問5 循環型社会の構築において、リユース（Reuse）がリサイクル（Recycle）よりも環境負荷が低いとされる主な理由は何ですか。制度の仕組みやエネルギーの観点から説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---|
| 1. 家庭から出されるゴミをすべて焼却処分するため、埋立地の不足問題を解決できるから。 | 2. 製品を原料の状態まで分解・溶解する工程が必要ないため、加工に要するエネルギーを抑えられるから。 | 3. 製品を作る段階で資源を全く使わないため、資源の節約効果が最大だから。 | 4. 不要になったものを他人へ譲渡することを禁止し、一つのを長く使うことを法律で強制しているから。 |
|---|--|---------------------------------------|---|
- 問6 フェアトレード（公正な貿易）の取り組みにおいて、途上国の生産者の生活を守るために設定されている価格の特色として、最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されない「最低価格」 | 2. 世界貿易機関（WTO）が加盟国に一律で義務付けている、世界共通の「固定価格」 | 3. 先進国の消費者が購入しやすいように設定される、国際価格よりも安価な「特別価格」 | 4. 為替相場の変動による損失を補填するために設定される、毎月更新の「変動価格」 |
|--|---|--|--|
- 問7 持続可能な社会の実現に向けて電気自動車（EV）の普及が進められる中、その基盤となるインフラの整備が求められています。2016年時点の統計によれば、急速充電器の設置箇所数は全国的に増加傾向にありますが、神奈川県などの都市部と徳島県などの地方を比較した際に見られる、現代社会の課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--|--|
| 1. ガソリンスタンドの増加に合わせ、地方での設置数が都市部を大きく上回っている状況 | 2. 全ての都道府県において、人口比に応じた均一な設置が完了している状況 | 3. 維持管理のコストを削減するため、全国的に設置箇所を減らし集約化を進めている状況 | 4. 都市部で先行して整備が進む一方、都道府県間で設置数に大きな格差が生じている状況 |
|--|--------------------------------------|--|--|
- 問8 将来の世代が質の高い生活を送れる権利を損なうことなく、現代の世代の要求も満たすという「持続可能」な社会の実現に向けたSDGsの取り組みについて、その性質を正しく説明したものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 「誰一人取り残さない」ことを誓い、先進国と途上国が協力して2030年までの達成を目指す | 2. 20世紀末に国連憲章に代わる新しい国際法として制定された軍事同盟の指針である | 3. 経済発展よりも環境保護を絶対的な優先事項とし、すべての工業化を停止する | 4. 発展途上国のみに課せられた義務であり、先進国は資金援助のみを行えばよい |
|--|---|--|--|
- 問9 2005年に発効した京都議定書において、削減の対象とされた「温室効果ガス」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--|--|
| 1. 森林火災や砂漠化の原因となる、大気中の酸素濃度を急激に低下させる特定の気体 | 2. オゾン層を破壊し、地表に届く紫外線を増加させるフロンガスなどの物質 | 3. 工場から排出され、土壌や水質を汚染して人体に深刻な被害を及ぼすメチル水銀などの物質 | 4. 化石燃料の燃焼によって発生し、大気中に熱を蓄えて地球全体の気温を上昇させる二酸化炭素などの物質 |
|--|--------------------------------------|--|--|
- 問10 地球温暖化対策を目的とした国際的な取り組みにおいて、1997年と2015年の状況を比較した説明として、空欄に当てはまる適切な語句の組み合わせを選びなさい。1997年の枠組みでは（ ① ）に対して削減が義務付けられたが、2015年の（ ② ）では、すべての国が削減目標を定めて取り組むことになった。（2022年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 1. ① 先進国 / ② パリ協定 | 2. ① 先進国 / ② ワシントン条約 | 3. ① すべての国 / ② 京都議定書 | 4. ① 途上国 / ② パリ協定 |
|-------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
- 問11 愛知県の伊勢湾奥部に位置する藤前干潟では、かつてゴミ処理場の埋め立て計画がありましたが、渡り鳥の飛来地としての生態系を守るために計画が中止されました。このように、大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に評価し、保全に役立てる仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 開発によって破壊された環境を、事業者が費用を負担して元の状態に復元することを義務付ける制度。 | 2. 絶滅のおそれがある野生動物を保護するために、特定の地域での開発を全面的に禁止する命令。 | 3. 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。 | 4. ゴミの排出を抑制し、資源を再利用することで循環型社会を形成することを目指す法律上の規定。 |
|---|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 専門家による科学的な予測に、地域住民の視点を加えることで、環境破壊を未然に防ぐため	一度破壊された自然環境を元に戻すことは非常に困難であるため、開発の「事前」に影響を評価することが重要です。事業者が行う科学的な調査だけでなく、その土地に暮らす住民からの意見を聴くステップを設けることで、見落とされがちな環境リスクを把握し、計画をより良いものに改善する民主的なプロセスとして機能しています。
問2	答え 4 先進国と発展途上国の間に生じている経済的な格差である「南北問題」	チョコレートの原料（カカオ）は主に赤道に近い発展途上国（南側）で生産され、その多くは先進国（北側）の企業によって加工・販売されます。原料生産者の利益が不当に低く抑えられ、富が先進国に集中するこの仕組みは、国際的な経済格差である南北問題を助長する要因の一つとして捉えられています。近年ではこの問題を解決するため、適切な価格で継続的に取引を行う「フェアトレード」の取り組みが広がっています。
問3	答え 4 配送車両の稼働を抑制することで、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を削減できるため	配送トラックの稼働を減らすことは、化石燃料の消費を抑え、結果として温室効果ガスの排出削減に直結します。現代社会において物流は不可欠ですが、消費者が一度で荷物を受け取るという行動変容を通じて、環境負荷を低減させる持続可能な社会の実現が求められています。
問4	答え 1 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方	これは「持続可能な開発（サステナビリティ）」の核心となる考え方です。SDGsの背景には、地球温暖化や資源枯渇、格差の拡大などの課題を解決しなければ、将来にわたって人間が豊かな生活を維持できなくなるという危機感があります。そのため、単なる経済成長だけでなく、環境保護や社会的な公正を同時に追求することが求められています。他の選択肢は、経済的自立の支援、自由貿易の促進、情報技術の活用による消費促進など、持続可能な開発の一部あるいは異なる側面を説明したものです。
問5	答え 2 製品を原料の状態まで分解・溶解する工程が必要ないため、加工に要するエネルギーを抑えられるから。	リサイクルは製品を一度資源（素材）に戻すために、粉碎したり高熱で溶かしたりといった工程が必要で、その際に多大なエネルギーを消費します。しかし、リユースは洗浄や簡単な修理を施してそのままの形で繰り返し利用するため、リサイクルに比べて加工に必要なエネルギーを大幅に削減でき、環境への負担がより少なくなります。
問6	答え 1 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されにくい「最低価格」	フェアトレードの最大の特徴は、弱い立場にある生産者に対し、正当な対価を支払うことです。国際市場での取引価格は、天候や投機的な要因で大きく変動しますが、フェアトレードによる買い取り価格は一定の最低ラインを下回らないように設定されています。これにより、生産者は将来の見通しを立てて生活や生産活動を継続することが可能になります。
問7	答え 4 都市部で先行して整備が進む一方、都道府県間で設置数に大きな格差が生じている状況	電気自動車の円滑な利用には、高速道路や公共施設などでの「急速充電器」の整備が不可欠です。しかし、国内の設置状況を詳しく見ると、需要が多い都市部（神奈川県など）では設置が進んでいるのに対し、地方（徳島県など）では設置数が少ないという実態があります。このように、次世代インフラの整備において「都道府県間の設置数の格差」が生じていることは、地域による利便性の差を生み、電気自動車の普及を妨げる要因となるため、その解消が重要な政策課題となっています。
問8	答え 1 「誰一人取り残さない」ことを誓い、先進国と途上国が協力して2030年までの達成を目指す	SDGsの最大の理念は、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」という点にあります。かつての開発目標が主に発展途上国を対象としていたのに対し、SDGsは先進国自身が国内で取り組むべき課題も含んでいるのが特徴です。経済を成長させつつ、環境を守り、格差を解消するというバランスの取れた社会構築を2030年までに目指しています。
問9	答え 4 化石燃料の燃焼によって発生し、大気中に熱を蓄えて地球全体の気温を上昇させる二酸化炭素などの物質	石炭や石油といった化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素は、赤外線を吸収して大気の温度を上げる性質があります。この「温室効果」を持つガスの濃度が高まることで地球温暖化が進行するため、京都議定書ではその排出削減が大きな課題となりました。
問10	答え 1 ① 先進国 / ② パリ協定	1997年に開催されたCOP3で採択された京都議定書では、日本や欧米などの先進国に具体的な削減率が割り当てられ、義務化されました。これに対し、2015年のCOP21で採択されたパリ協定は、歴史上はじめて途上国を含むすべての国が参加する公平な枠組みとして成立した点が大きな特徴です。
問11	答え 3 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。	藤前干潟の事例は、環境アセスメント（環境影響評価）の結果、貴重な生態系への影響が甚大であると判断され、行政が開発断念を決定した代表的なケースです。この制度は単なる調査に留まらず、予測された結果を一般に公開し、市民参加の機会を設けている点が大きな特徴です。